

ふくし ふれあい

CONTACT WITH WELFARE

2013
WINTER
冬号
No.57

発行 一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 発行者 上田 淳 編集者 吉永徹男 E-mail rofuku@lime.ocn.ne.jp
事務局 熊本市中央区九品寺1丁目17-9 熊本県労働会館内 TEL 096-372-0915 FAX 096-372-0600
http://kumamoto.rofuku.net/

年頭に
寄せて

地域で支え合いと助け合いの運動を

一般社団法人 熊本県労働者福祉協議会 理事長 上田 淳



上げます。

昨年1年間、熊本県労福協の諸活動に対する皆様のご支援ご協力に感謝申し上げます。

さて、昨年は「国際協同組合年」でありました。地域で支えあふ基盤の確立と助け合う社会運動が求められている今日、労働者福祉運動はその質量ともに前進することが求められています。

昨年暮れに、第46回総選挙が行われ、自公政権の復権、第三極が目された選挙でもありました。

結果は、3年3カ月の民主党政権に対する厳しい審判が下った選

挙となりました。

3年4カ月前の総選挙では、それまでの政権が進めてきた、新自由主義路線、市場経済万能主義、効率化優先の施策が、多くの非正規労働者を生み出し、貧困と格差を拡大したことに対する批判が、政権交代の原動力となったのではないのでしょうか。

今回の選挙では、自民党は生活保護の見直し、地方公務員の政治活動の規制、第三極では、最低賃金制度の否定、解雇規制の緩和、雇用の柔軟化を公約としています。

民主党政権により、生活者、働く人への視線を当てた政策が前進しましたが、自公政権の復権により、また逆戻りする可能性も否めません。私たちの労働者福祉運動が改めて問われる時期になるかもしれません。

私たちは、連合が提唱する「働

くことを軸とする安心社会」実現に向け、全世代を支援する福祉政策の確立、自助・共助・公助のバランスのとれた社会システムを目指さなければなりません。

本年は大変厳しい年の幕開けとなりますが、熊本県労福協に結集する労福協事業体、地区労福協、連合構成組織、地域協議会が力を合わせ、地域における支え合いと助け合いの活動がさらに前進するために、皆様のご支援ご協力を心からお願いし、2013年の念頭のあいさつといたします。本年もよろしくお願いいたします。



本年もよろしくお願い申し上げます

理事長	上田 淳	(連合熊本)	理事	梶田 秀治	(連合熊本)
副理事長	田北 尚勝	(連合熊本)	理事	田中 広幸	(福祉事業団体)
副理事長	手嶋 一弘	(福祉事業団体)	理事	鋤先 士郎	(福祉事業団体)
副理事長	松原 義行	(福祉事業団体)	監事	園田 立児	(連合熊本)
専務理事	吉永 徹男	(県労福協)	監事	猪塚 雄二	(福祉事業団体)
理事	田川 仁	(連合熊本)	監事	道家 豊	(福祉事業団体)
理事	椎葉 武文	(連合熊本)			

労働組合と福祉事業団体の連携強化を 中央労福協の大塚敏夫事務局長が講演

「2012年度連合熊本・熊本県労福協合同研究集会」が、昨秋11月29日、熊本全日空ホテルニュースカイで開かれ、構成組織や福祉事業団体から125人が出席しました。



▲上田 淳会長

主催団体を代表して上田連合熊本会長・県労福協会長が「協同組合への期待が世界的に広まっている。それは市場経済万能主義の経済が世界各国に格差をもたらしているからだ。3年前の政権交代はそれが起因したもの。次の総選挙は市場経済万能主義に戻すのか、共助公助の充実を進めるのか」が焦点に。課題は①大震災被災地の早期の復興、国民の生活の維持・向上、世界に類を見ない超高齢社会を皆でどうやって支えていくのかだ。課題実現のため連合の組織拡大と助け合いの運動前進を」と訴えました。

人材を育成していこう



▲大塚事務局長

続いて基調講演として中央労福協の大塚敏夫事務局長が「国際協同組合年の意義と中央労福協の取り組み」と題して、約90分講演しました。

■生活協同組合は英国で消費生活組合として始まり、ヨーロッパや世界各国に広がった。国連は第2次世界大戦以前から、毎年生活協同組合の取り組みを報告するなど長い歴史を築いている。

■国連は「2012年国連国際協同組合年」



▲講演を熱心に聴く参加者の皆さん



▲あいさつする上田連合熊本会長・県労福協会長を制定した。それは市場経済万能主義により、世界的な金融・経済危機が広がり失業の増大、貧困・格差が拡大したから。ILOは協同組合は経済危機でも回復力があるとし、ICAは1995年「協同組合は協同で所有し民主的に管理する事業体を通じて、組合員の共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために、自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である」と定義を声明として発し、「社会的組織の認知と社会の発展として促進すべきだ」としている。

■日本ではJA（農協）労金、全労済、信用組合などが国際組織に加盟している。協同組合の原則は①自主的で開かれた組合員制、②組合員による民主的管理、③組合員の経済的参加、④自治と独立、⑤教育、訓練、広報、⑥協同組合間の協同、⑦地域社会をつくっていくためのコミュニティへの関与だ。

■日本の協同組合の特徴は①組合員の共通のニーズに応える共助・扶助組織、②非営利組織、③員外利用や地区の制限、④利用配当・出資配当、⑤組織運営は1人1票、⑥法人税率の軽減、利用配当の損金算入、印紙税非課税、⑦個別協同組合法にもとづくなどだ。

■日本の創生期は戦後の1949年、生活必需品調達を目的に労働組合と生活協同組合が設立し、1953年に労働金庫法、1957年に全労済を対象とする消費生活協同組合法の適用が始まった。生みの親は労働組合、労福協、生活協同組合であり、共に力を合わせて労金や全労済など福祉事業団体を育ててきた。

■しかし、現代は「業者」と「お客様」の関係に変質しつつある。これは商品

が市場での競争対象となったことによる。協同組合の歴史を知り、助け合いの協同組合という社会的価値を広めるのはだれか、ということの再認識を。

■中央労福協は『連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくろう』と2020年ビジョンの具体化方針を打ち出し、各労組で「協同組合」の方針化や、自信を持って利用促進ができるオルグという、意義や役割を示している。



生活協同組合の歴史を知ってほしい

■利潤追求の株式会社との違いである助け合い、非営利を基本に本当に困っている人に手を差しのべる事業にしていく。そのために「業者」と「お客様」から「共に運動する主体」としていく。

■非正規労働者が1700万人を突破し、連合の組織率が低下しているため、労組と協同組合の連携が重視されている。共助に参加できない人々のために新たな商品開発や、NPOなどと連携した地域を基盤とした共助の政策、協同組合の優位性の周知、組合執行部による福祉事業団体利用の歴史と意義の説明と利用促進、そして労福協の組織強化と自主福祉運動を推進していくために、労働組合と福祉事業団体が人材育成に取り組んでいく、これらが運動課題だ。

※以上の講演を受けた後、九州労金熊本県本部、全労済熊本県本部、ユニオントラベル熊本、ライフサポートセンターくまもとから、それぞれ現状と課題の報告がありました。

3～4面に関連記事

九州労金 県本部

各組合で学習会やセミナー開催を

九州労金熊本県本部 道家 豊 副本部長



●融資の年間増加目標は九州全体で175億円だが31億5100万円減となっている。住宅ローンで他行の攻勢が強いため苦戦。熊本は会員の協力により現在72.7%の達成率。個人預金残高は121.5%の達成率となっている。

●2012年7月から2013年3月まで、財形キャンペーンを実施中。財形制度がない場合はエース預金で一般型・年金型・目標日指定型への申し込みで対象となる。今後通年的に実施していく。

●労金住宅ローンの新規金利が2012年11月20日から引き下げとなった。さらに同年11月28日から会員構成員のすべての方は一率0.2%の引き下げが開始された。

●2012年12月1日から未組織労働者を対象としたカードローンを販売する。

●育児支援や教育のローンなど低金利の商品を揃えているし、他のローンの一本化で月々の返済額の引き下げを。

●推進委員会活動を若年層を対象に取り組んだ。各組合では消費者教育、多重債務問題などで学習会やセミナーを取り組んでほしい。

全労済 県本部

職域、地域で事業目標達成を

全労済熊本県本部 本岡繁男 事業推進部長

全労済県本部は、日本で初めて生活協同組合を設立し、消費生活組合法の成立に尽力した賀川豊彦氏の足跡と、全労済設立から今日までの活動をスライドで上映後、本岡事業推進部長が、

●職域加入者の離退職者、こくみん共済加入者の年齢満了などによる減少が新規加入を上回り、連続して実績減少（期首割れ）となっている。

●2012年度の事業目標は「新規・増額」の獲得を269万口と定めている。第1四半期（9月末）の獲得数は約61万口。上期の見込みは121万口。下期



は取り組みによって約116万口の獲得が見込まれるが、目標に対して約32万口の不足となる。

●事業目標達成のために、職域では

①住まいと暮らしの防災・保障点検運動による住宅・家財保障の火災・自然災害共済の取り組み、②自賠償共済の取り組み、③こくみん共済の取り組みで11万9千口を。地域での取り組みは21万5千口を取り組んでいただきたい。

ユニオン トラベル 熊本

営業活動の強化や独自企画の実施を

ユニオントラベル熊本 猪塚雄二 専務



●東日本大震災の2011年度と比較しほぼ戻りつつある。

●2011年は各組織の大会などの中止や延期が多かったが、今年度は例年通り受注に繋がっている。

●労組（現職・退職者）や労金（年金友の会）などへの受注取り組みで、団体旅行は堅調に推移しているが、個人旅行（宿泊）が以前と比べ受注減に。

●2012年度上半期の収支状況は売上

高は増えたが、仕入高も増えたので売上総利益は前年比では減となった。

●2012年11月16日の衆議院解散以降、直近では各産別・単組の会議などのキャンセルが相次ぎ減収となっている。

●2012年度下半期は、10月期までは56.2%の進捗率で順調に推移している。今後は①代売収入の販売活動の強化、②営業活動の強化、③自社企画の日帰りバスツアー、④忘・新年会キャンペーン、⑤独自企画を実施し収益確保に向け努力していきたい。

4面に続く

煙

■師走に実施された第46回衆議院議員選挙は、民主党が大敗を喫し自民党が圧勝するとともに、自公政権がスタートした。2009年8月の総選挙で民主党は多くの有権者の期待が寄せられ圧勝し、歴史的な政権交代を果たした。しかし、政権運営の経験が乏しかったため総理大臣も3人交代したし、政策面でもマニフェスト（政権公約）通りにいかない面が出て、次第に国民の期待感が薄れていった。が、高校の授業料免除や子育て支援などの政策が実現したことは評価されている

■総選挙では民主党の外交や党内の分裂などが響いて敗退したが、安倍政権が国民の要望に



どれだけ応えてくれるか疑問だ。というのも2007年7月の参院選で当時の安倍総理は熊本市内で「野党は格差、格差ばかり叫んでいる。私は美しい国日本をつくる」と声高に野党を批判した。小泉政権の規制緩和、市場競争主義による非正規の労働者の増加、年取200万円以下のワーキングプアに象徴されるように「格差社会」が社会問題化し、今なお1700万人を超える非正規労働者の皆さんの生活が改善されずにいる

■安倍総理は政治家の家に生まれ、なに不自由なく暮らしてきた世襲議員だけに、失業や貧困には一切無縁の政治家。政権を奪還し2度目の総理の座に就いたが、塗炭の苦しみに喘ぐ低所得者層の皆さんや、東北大震災の被災者の方々の苦労をどれだけ理解でき政策に生かせるか疑問だ。

ライフサポート センターくまもと

労働者に寄り添った活動を

連合熊本 岩本正也 アドバイザー



2009年12月1日にスタートした「ライフサポートセンターくまもと」は3年が経ちました。近年の現状について連合熊本の岩本正也アドバイザーが報告しました。

●PRは組合内部にチラシを配布しているが、連合熊本として相談ダイヤル

を年に数回新聞を通じてPRしている。

■寄せられた相談内容の①労働問題で多いのは解雇に関するもの。解決方法を紹介したり、熊本ユニオンへの組合加入で団体交渉を行い解決している。

●次に多いのが割増賃金に関するもの。請求に必要な労働時間の証明、タイムレコーダー記録、シフト表、就業規則、給与明細などを揃えてもらうが、会社側は、残業代は基本給に含まれている、

タイムカードは勤務の記録であり、労働時間の測定ではないと反論する。

●解決方法は、自主交渉による方法、行政機関に相談・申告する方法、あつせん機関の活用、裁判所の活用を紹介し、具体的に相談に対応している。

●借金、多重債務、お金がないという相談もある。労金は対応してほしい。

●もっとも苦しい労働者に寄り添って活動しなければ、理念だけに終わる。

ライフサポートセンターくまもと

熊本相談所 TEL(096)312-3005

菊池阿蘇相談所 TEL(096)294-5255

人吉球磨相談所 TEL(0966)22-0230

医療法人社団 熊本労安会

秋津レークタウンクリニック

いのちと健康が
なによりも大切にされ
一人ひとりが
かけがえのない
存在として尊重される
そんな医療と社会を
めざしています

診療科目／内科、小児科、リハビリテーション科、居宅介護支援事業

●理事長／木村孝文

●院長／山口秀樹

●入院／無

●駐車場／有

受付

午前 月曜日～土曜日／9:00～12:00

午後 月曜日～金曜日／2:00～6:00
土曜日／1:30～3:00

※ただし、木曜の午後と土曜日の午後は
鍼灸はお休みです。

休診日／日曜日・祭日

〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田3441-20 ☎368-6007

ユニオントラベル熊本からあなたへ

ユニオントラベル熊本 冬の特選ツアー

出発日:2013年2月3日(日)

九十九島かき食う
カキ祭り冬の陣と
九十九島「海きらら」

会場の出店で使えるうれしいQボン500円分付

旨味たっぷりてぷりぷりの
カキを食べつくそう!

●ご旅行代金(おひとり様)

大人 5,980円(税込)

小人 5,380円(税込)

(4歳～中学生) 4歳未満料金はお問い合わせください。

出発日:2013年2月9日(土)

有名選手が
間近に見れる!

宮崎プロ野球キャンプツアー 2日間

宿泊先:ホテルメリージュ
宮崎市橋通東3丁目1-11

最少催行人員:30名
詳しくは
お問い合わせください。

シングル利用	ツイン利用	ダブル利用	小人 (4歳～小学生)
18,000円	15,000円	13,000円	12,000円

4歳未満の料金はお問い合わせください。旅行代金は1泊2食です。

お問い合わせは



生協
法人

ユニオントラベル熊本

TEL(096)371-2022

FAX(096)363-2866

熊本市中央区九品寺1丁目17-9 熊本県知事登録2-34号 総合旅行業務取扱管理者 松永裕子

編集後記

明けましておめでとうございます。

2013年は「巳」年です。巳という字は、胎児の形を表した象形文字で、「蛇」が冬眠から覚めて地上にはい出す姿を表しているとも言われ、「起こる、始まる、定まる」などの意味があります。また「蛇」は脱皮をすることから「復活と再生」を連想させます。

そこで、労福協として本年は何をすべきなのか。それはもう一度原点に立ち返り「連帯・協同でつくる安心、共生の福祉型社会」をめざすため、社会的連帯を深める運動やライフサポート活動の充実、労働者福祉運動の基盤強化に取り組み、労働団体・福祉事業団体と、これまで以上に連携を図りますので、ご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。(T・Y)